

認可保育園 増やして

介護・国保の
負担軽減を

東京の共産党
区議・市議を先頭に
政府に要請

国会議員、
都議も参加



▲厚労省に要請書を手渡す参加者

厚労省への主な要請内容

- 認可保育園の増設、保育士の確保で待機児解消
- 保育の質の向上
- 子どもの貧困対策の拡充
- 「減らない年金」の実現を
- 介護保険料や国保料（税）の負担軽減へ国庫負担の増額を
- 生活保護の引き下げやめよ
- 障害者福祉サービス確保、改善

日本共産党東京都地方議員団と都委員会は10月9日、福祉・教育の充実、オスプレイ配備撤回など切実な要望実現を政府に要請しました。

田村智子副委員長、笠井亮、宮本徹両衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員、小池晃参院議員秘書が同席しました。

住民から寄せられた切実な実態を示して

このうち、厚生労働省への要請では、参加者は、住民から寄せられた実態を示して、認可保育園の増設に国が責任を持つこと、高すぎる国保料（税）引き下げなどを国の責任で行うこと、生活保護の実態調査を行うことなどを要求しました。

くらし安心、社会保障の充実を!!

いま都民は雇用破壊と社会保障の連続改悪、負担増などによる生活破壊に苦しめられています。誰もが安心して暮らせ、子育てや老後も安心できる東京にするため、国の施策の抜本的拡充は待ったなしです。みなさんと力を合わせ、全力をあげます。



参議院議員（東京選挙区選出）

きらよしこ

吉良よし子
日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可